

称号及び氏名	博士(看護学)	阿川 勇太
学位授与の日付	令和7年3月24日	
論文名	家族形成期における夫婦のパートナーシップに着目した産前教育プログラムの開発と評価 ～父親及び母親の産後うつ予防に向けて～ Development and evaluation of prenatal education programs focused on parenting partnership in the family formation period. ～ Preventing postpartum depression for fathers and mothers ～	
論文審査委員	主査	中山 美由紀
	副査	渡邊 香織
	副査	森本 明子

## 論文内容の要旨

### I. 研究目的

家族形成期における夫婦のパートナーシップに着目した産前教育プログラムを開発し、父親及び母親の産後うつ予防に向け、夫婦それぞれの精神的健康度の悪化予防効果を検証する。

### II. 研究方法【プログラム開発の手順】

カリキュラム開発に必要なシステム理論からつくられている Kernら (2009) のカリキュラム開発の6つのステップを参考に具体的なプログラムを検討した。Kernら (2009) の枠組みに合わせながら、カリキュラム開発に必要な予備研究として以下の研究を実施した。

#### <予備研究1：産後うつ予防を目的とした産前教育プログラムの内容及びその効果に関するスコーピングレビュー>

**結果：**最終対象文献は5文献であった。現在、夫婦を対象にした産後の抑うつ防止をアウトカムに含んだ介入研究は国内外で数多くは行われておらず、その介入方法にもばらつきがあった。メンタルヘルスに関する指標については、どの研究においても夫婦がともに悪化しなかったもしくは改善したという報告がみられていなかった。

#### <予備研究2：家族形成期における夫婦のパートナーシップを支援するプログラムの開発に向けた基礎的調査>

**方法：**質的記述研究。第1子出産後1年前後の父親6名、母親6名に対して、産前にどのようなことを学んでおきたかったかについてインタビューを行った。また、NPOや行政、病院等において両親学級に携わっている支援者6名に対しては、どのような支援が必要だと思うかについてインタビューを行った。

**結果：**産後の父親が夫婦のパートナーシップに関して産前に学んでおきたかった内容としては、【育児の具体的な見通しや役立つ情報】等の4カテゴリが抽出された。産後の母親は【夫婦での家事や育児の方針の検討】等の5カテゴリが抽出された。また、支援者が必要だと考える産前の夫婦のパートナーシップ支援の内容は、父親と母親が学びたかった内容はほぼカテゴリが関連していた。支援者も父親や母親が学びたいと考えている内容に対してニーズを捉えながら支援を行っている状況が明らかとなった。

### <予備研究3：家族形成期における夫婦のパートナーシップの概念分析：ハイブリッドモデルを用いて>

**結果：**家族形成期における夫婦のパートナーシップとは、「豊かな表現を用いたコミュニケーションを通じてパートナーを理解し、夫婦相互の親密性と連帯性や相補性と柔軟性に基づいて相互にサポートし、目的を共有してコンセンサスを得ながら家族としての役割と責任を分配すること」であると定義づけられた。

## **Ⅲ. 本研究**

### 1. 研究デザイン及びデータ収集期間

研究デザインはランダム化比較試験（RCT）とし、データ収集期間は2021年12月～2023年12月であった。

### 2. 研究対象者の条件と割り付け

研究参加者は妊娠14週以降かつ32週未満にある第1子妊娠中の女性とその配偶者等の条件を満たす者とした。研究参加者は便宜的に抽出した6か所の基礎自治体に研究協力依頼書を用いて協力を依頼した。自治体ごとに20組ずつ募集し、申し込みがあった順に介入群と対照群に割り付けを行った。

### 3. 方法

介入群と対照群に割り付けを行った後、事前調査を行いデモグラフィック及びベースラインデータを取得した。その後介入群には介入を行う。産後1か月時点及び産後3か月時点に介入群及び対照群の夫婦を対象にした調査を行い、介入による効果の検証を行った。

### 4. 結果と考察

すべてのアンケート調査や介入に参加し、最終的な分析対象となった研究参加者は介入群26組、対照群21組であった。研究参加者のデモグラフィックデータ及びベースラインデータには群間に差がなかった。研究目的の検証では、父親の精神的健康度の反復測定分散分析の結果から、産後3か月における父親の産後における精神的健康度は、介入によって悪化することを予防できた。また、父親では対照群よりも産後における夫婦双方向での共感的なコミュニケーションが減少することを予防でき、母親からの威圧を感じておらず、夫婦間葛藤があった際に出来るだけその葛藤から逃げたり我慢したりせずに積極的にストレスコーピングしようとしていることが示唆された。母親では、介入によって精神的健康度が産後に悪化することを予防できたことを検証できなかったが、産後における自分から父親への共感的なコミュニケーションが減少することを予防できた。

## 5. 結論

本介入プログラムにより、母親では効果を示せなかったが、父親において産後の精神的健康度の悪化予防効果が認められた。今後プログラムの見直しを行い、サンプル数を増やして長期的にデータを取得することで、介入による夫婦への効果を検討する必要がある。

## **IV. 倫理的配慮**

本研究は、大阪府立大学大学院看護学研究科研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。  
(承認番号 2021-25)

キーワード：家族形成期、夫婦のパートナーシップ、産前教育、産後うつ予防、プログラム開発

## 学位論文審査結果の要旨

家族形成期における親への移行は、夫婦の関係性の悪化や夫婦間の葛藤などにより、父親と母親の精神的健康度の悪化のリスク因子であるとされている。我が国では父親及び母親の産後うつが課題となっており、母子や成育に関する関連法案の中で、父親や母親への産後うつ予防に向けたメンタルヘルス対策は重要な位置付けである。本研究の目的は、家族形成期における夫婦のパートナーシップに着目した産前教育プログラムを開発し、父親及び母親の産後うつ予防に向け、夫婦それぞれの精神的健康度の悪化予防効果を検証することであり、学術的意義として重要なものである。我が国において、産前教育において夫婦それぞれの精神的健康度の悪化予防として、夫婦関係や夫婦のコミュニケーションへの介入は実施されているが、夫婦のパートナーシップに着目したプログラムは科学的に検証されてものはない。本研究は産後の父親及び母親の産後うつという社会的な課題の解決に向け、夫婦のパートナーシップに着目した産前教育の介入プログラムを科学的なプロセスに基づいて新たに開発したものであり、新規性・独創性を有する。プログラムの開発は理論的枠組みを使用し、夫婦のパートナーシップの概念分析、スコーピングレビュー、対象者である父親・母親、さらに行政などの支援者に対してニーズの調査を行い、プログラムを開発している。プログラムの検証は実験研究のデザインで、介入研究のプロトコールに基づいた介入が行われたことを確認した。効果の検証として仮説を立て、主効果、2次、3次効果について分析を行い、妥当な手法を用いている。研究を進めるにあたっては、倫理指針に則った倫理的配慮が十分に行われていることを確認した。結果として、本研究の研究参加者は介入群 26 組、対照群 21 組であり、研究参加者のデモグラフィックデータ及びベースラインデータには群間に差がなかった。介入の主効果である父親の産後の精神的健康度の悪化予防効果が認められたが、母親には産後の精神的健康度の悪化予防効果は認められなかった。本プログラムは産後の父親の精神的健康度の悪化予防に有用であることが確認された。母親の効果が検証できなかったことについては考察において適切に検討されていた。論文の論旨は、研究目的に沿って研究方法、結果、考察と一貫しており、地域での実施可能性、研究における限界や課題についても適切に検討されていた。本プログラムは母親において十分に検証することはできなかったが、研究が発展することで家族看護学に寄与することが期待される。

以上のことから、本研究は博士論文としての価値を有し、学位の授与に値するものと判断した。